

# 事業所税申告書（第44号様式）の記載要領

受付印 令和 年 月 日 ※処理事項 相模原市長あて	発信年月日	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認				
	申告年月日	令和 年 月 日				
(フリガナ)氏名又は名称 <b>1</b>	住所 本店	〒 - (電話)	事業種目	<b>5</b>		
個人番号又は法人番号 <b>2</b>	又は		資本金の額又は出資金の額	兆 十億 百万 千円 <b>6</b>		
(フリガナ)法人の代表者氏名 <b>3</b>	所在地 支店	〒 - (電話)	所轄税務署名	<b>7</b> 税務署		
<b>9</b> 令和 年 月 日から 令和 年 月 日までの事業年度又は課税期間の事業所税の納付申告書			この申告に 応答する者 の氏名	<b>8</b> (電話)		
事業所 床面積 非課税に係る 事業所床面積 控除事業所 床面積 課税標準と なる事業所 床面積 資産割額 既に納付の確定した 資産割額	算定期間を通じて使用された事業 所床面積 ①	11	従業者給与総額 ⑫	十億 百万 千円 <b>12</b>		
	算定期間の中途中において新設又は 廃止された事業所床面積 ②		非課税に係る従業者給与総額 ⑬	<b>12</b>		
	①に係る非課税床面積 ③		控除従業者給与総額 ⑭			
	②に係る非課税床面積 ④		課税標準となる従業者給与 総額 (⑫-⑬-⑭) ⑮	000		
	①に係る控除床面積 ⑤		従業者割額 (⑮× $\frac{0.25}{100}$ ) ⑯			
	②に係る控除床面積 ⑥		既に納付の確定した従業者割額 ⑰			
	①に係る課税標準となる 床面積 (①-③-⑤) × $\frac{\quad}{12}$ ⑦		資産割額と従業者割額の合計額 (⑯+⑰) ⑱	<b>13</b> 00		
	②に係る課税標準となる床面積 ⑧		既に納付の確定した事業所税額 (⑱+⑲) ⑳	<b>14</b> 00		
	課税標準となる床面積合計(⑦+⑧) ⑨		この申告により納付すべき 事業所税額 (⑱-⑲) ㉑	<b>15</b> 00		
	資産割額 (⑨ × 6000円) ⑩		備考 <b>16</b>			
既に納付の確定した資産割額 ㉒	関与税理士名 <b>17</b>	(電話)				

この申告書は、事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）所在地の市長に1通提出してください。

また、当該申告書の控が必要な方は、控も提出してください。なお、郵送でご提出していただいた場合、切手を貼付した返信用封筒が同封されていないときは控をお返しできませんのでご了承ください。

## 1 【氏名又は名称】

個人の場合は記名を、法人の場合は法人名を記載してください。

## 2 【個人番号又は法人番号】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）に定めるマイナンバー（個人番号又は法人番号）を記載してください。なお、個人番号は左側を1文字空けて記載してください。

## 3 【法人の代表者氏名】

申告書作成時に法人の業務を主宰する方が記名してください。

## 4 【住所又は所在地】

本店の所在地が市内の場合は本店所在地を、市外の場合は本店所在地及び市内の主たる支店の所在地を記載してください。

## 5 【事業種目】

事業の種類を具体的に記載してください（例：電気器具製造業など）。なお、2以上の事業を行う場合は、それぞれの事業を記載し、主たる事業を○で囲んでください。

## 6 【資本金の額又は出資金の額】

算定期間の末日現在における資本金の額又は出資金の額を記載してください。

## 7 【所管税務署名】

個人の場合は所得税の、法人の場合は法人税の申告等を所管する税務署名を記載してください。

## 8 【この申告に応答する者の氏名】

この申告書の内容について、応答する方の氏名を記載してください。

## 9 【事業年度又は課税期間】

該当事業年度開始年月日から終了年月日（個人は課税期間）を記載してください。

## 10 【事業年度の〇〇〇申告書】

該当項目（納付・修正・免税点以下）を記載してください。

## 11 【資産割】

次により記載してください。なお、資産割について、免税点以下申告の場合は、①～④の欄のみ記載してください（**床面積1平方メートルの100分の1未満は切り捨ててください。**）。

- ① 「別表1 事業所等明細書」の明細区分「1（算定期間を通じて使用された事業所等）」の「事業所床面積㊸」の合計床面積を記載します。
- ② 「別表1 事業所等明細書」の明細区分「2（算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等）」の「事業所床面積㊸」の合計床面積を記載します。
- ③④ 「別表2 非課税明細書」の「非課税床面積㊸」の合計（事業所等が2以上の場合はこれらの合計とする。）の数値で、③又は④に対応するそれぞれの合計床面積を記載します。
- ⑤⑥ 「別表3 課税標準の特例明細書」の「控除事業所床面積㊸」の合計（事業所等が2以上の場合はこれらの合計とする。）の数値で⑤又は⑥に対応するそれぞれの合計床面積を記載します。
- ⑦ 課税標準の算定期間が12月未満の場合は、**①－③－⑤の床面積に算定期間の月数／12** を乗じて得た床面積を記載します（月数は暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときはこれを1月とします。）。また、面積を記載する欄の左側にある月数の欄も記載します。
- ⑧ 各事業所等（**②－④－⑥**）の**床面積**（算定期間が12月未満の場合は⑦に準じて算出した床面積）に次の割合を乗じて得た床面積の合計を記載します。

（1）算定期間の中途において新設された事業所等（③を除く）

新設の日の属する月の翌月から算定期間の末日に属する月までの月数

算定期間の月数

(2) 算定期間の中途において廃止された事業所等 ((3) を除く)

算定期間の開始の日の属する月から廃止の日の属する月までの月数

算定期間の月数

(3) 算定期間の中途において新設され、かつ、廃止された事業所等

新設の日の属する月数の翌月から廃止の日の属する月までの月数

算定期間の月数

⑨ ⑦及び⑧の合計の床面積を記載します。

⑩ ⑨の床面積に税率の 600 円を乗じて得た額を **1 円単位**で記載します。

⑪ 修正申告の場合に、納付申告等により既に納付の確定した資産割額を記載します。

## 12 【従業者割】

次により記載してください。なお、従業者割について免税点以下申告の場合には記載の必要はありません。

⑫ 「別表 1 事業所等明細書」の「従業者給与総額④」の合計を記載します。

⑬ 「別表 2 非課税明細書」の「非課税従業者給与総額⑤」の合計を記載します。

⑭ 「別表 3 課税標準の特例明細書」の「控除従業者給与総額⑥」の合計を記載します。

⑮ ⑫－⑬－⑭の額を **1,000 円未満の端数を切り捨てて**記載します。

⑯ ⑮の従業者給与総額に税率 100 分の 0.25 を乗じて得た額を **1 円単位**で記載します。

⑰ 修正申告の場合に、納付申告等により既に納付の確定した従業者割額を記載します。

## 13 【資産割額と従業者割額の合計額】

⑱ ⑩と⑯の合算した額を **100 円未満の端数を切り捨てて**記載します。

## 14 【既に納付の確定した事業所税額】

⑲ 修正申告の場合に、⑪と⑰の合算した額を **100 円未満の端数を切り捨てて**記載します。

## 15 【この申告により納付すべき事業所税額】

⑳ ⑱から⑲を差し引いた額を記載します。

## 16 【備考】

「休止施設」や「みなし共同事業に該当する場合」などはその旨を記載してください。

## 17 【関与税理士氏名】

当該申告において関与税理士がいる場合には氏名等を記載してください。